

## 被災地の居住地再生に関する研究

(その1) 居住者の事業に対する評価

大阪教育大・院 ○杉本裕美 大阪教育大 岸本幸臣

【目的】 阪神・淡路大震災によって、多くの居住地が壊滅的被害を受けた。本調査は神戸市東灘区「本山中町・森南町」で進められている震災復興としての区画整理事業を対象に、現時点での居住者の評価と街づくりに問われている課題を考察したものである。

【方法】 留め置き自記法によるアンケート調査とした。調査対象は地区関係者 380件で有効回収票は212票だった。調査実施期間は平成9年11月9日～27日の間である。

【結果】 (被災住宅と被災状況) 戸建が72.8%専用住宅が84.5%を占めていて、全壊世帯は60.0%に達する。従前居住者層を構成していた借家層の存在が希薄化していて、被災した戸建持家層が事業の進展に高い関心を示していることが分かる。また、定住意識も80.1%と依然として高く、被災住宅の自力再建や自力補修もかなり進んでおり、時間の経過とともに、街づくりのための統一的な対応が難しくなっている。(個別事業の評価) 現在地元では行政との間に「協議案」を策定しているが、ここには11の各種の施設の整備が計画されている。これらの事業の内、「森公園の整備」「駅前広場の整備」「コミュニティ道路の現状での整備」の3事業以外は、「必要ない」との回答が最も多くなっている。施設整備の評価特性としては、道路整備事業に対する居住者の抵抗が極めて強固であることが伺える。また、その背景には、道路拡幅事業にともなって生じる減歩負担や、換地の発生不安が存在しているものと推測される。結局、住宅や店舗の建築制限や現居住地の移動を必要とする事業に対しては、「不必要」意見が多くみられる。ただ、居住地の防災上効果的な開放空間を創造する事業には、肯定的な評価を示す人も多い。